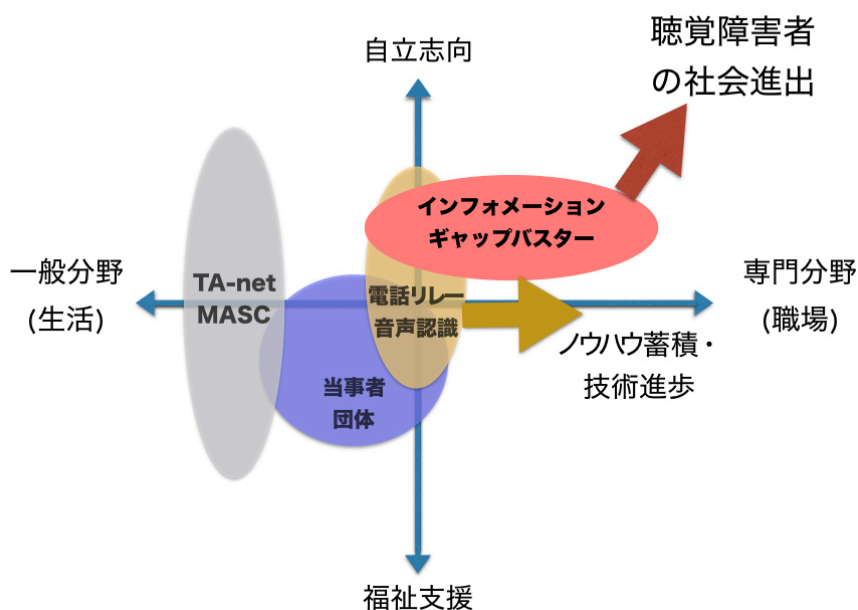


# 2017 年度事業報告書

## 1. 事業総括

### 1. 1. 事業ポートフォリオ\*1の制定

前年度(2016 年度)はIGBのコアコンピタンス(活動の軸)を明確にしたことを踏まえ、今年度は事業ポートフォリオを制定した。



詳細は 2018 年度事業計画を参照。

\*1 事業ポートフォリオ：団体が実施している事業のターゲットの棲み分けをマッピングし、立ち位置を視覚的表現したもの

### 1. 2. 団体の活動基盤について

2017 年度は団体の活動基盤を強化すべく、作業標準化を行なった。具体的には、企画の計画～運営などの方法の明文化。今後も継続して進めていく予定。中長期計画は以下の通り。

組織の成長プロセス	初期段階	構造化	標準化	統合化	最適化
状況	場当たり 属人的	徐々に明文化 計画的	プロセスの 明文化	戦略の 共有	継続した 改善
運営形態	一部のスタッ フのみが運営	チーム制	チーム/ プロジェクト 制	検討中	検討中
年度	2011-2013	2014-2016	2017-2019	2020-2022	2023-2025

### 1.3. 情報バリアフリー推進事業

2017年度も2016年度に引き続き、(1)労働 (2)生活 (3)文化の諸分野における情報バリアフリー推進事業を実施した。具体的には以下の通り。

#### (1) 労働

- ・ 2017/10/20に「差別禁止法令を上手く適用するには？」というテーマで勉強会を開催し、パネラーとして、若林 亮氏（法テラス東京法律事務所常勤弁護士）及び熊谷徹氏（IGB 副理事長・神奈川県聴覚障害者福祉センター施設長）をお招きし、合理的配慮をどのように理解してもらうのか、どのように進めるのかといったところにフォーカスして、より実践的な内容をお話ししていただいた。

#### (2) 生活

- ・ 医療現場での情報バリアの解消を患者、医療従事者（聴覚障がいなどのハンディを持つ当事者自身が医療に従事している者）の双方に必要であると感じ、現状の課題を認識しつつ、今後の活動の展望を見出すべく、2017/11/04に、イベント「手話による医療通訳の必要性について」を開催した。（共催：聴覚障害者医療サポート協会）本イベントは100名を超える参加があり、大好評の内に幕を閉じた。

#### (3) 文化

- ・ 今年度開催なし。

## 2. 事業の成果

下記に示す通り、情報格差の解消、情報リテラシー向上のための企画を当初の事業計画通りに開催する事ができ、情報バリア問題の啓発と自立支援に貢献出来た。また、各企画のアンケートの結果も概ね好評であり、開催意義はあった。

#### 【情報格差の問題意識を高めるための情報発信及び啓発事業】

- ・ 計12回実施し、延べ約360人以上に参加いただいた。

#### 【情報弱者をなくすための情報提供システムの開発事業】

- ・ Webサイトを運営し、1,000人以上に発信した。
- ・ facebookページの「いいね！」も1,600名を突破し、認知度が上がってきている。
- ・ メルマガを4回発行し、700人以上に購読していただいた。（開封数より推定）

#### 【情報リテラシー向上のための教育事業】

- ・ アイデアソン、ファシリテーションに関する定例会を2回開催した。

#### 【その他】

- ・ 2016年度定期総会を6/18に、理事会は、9/12, 12/7, 2/7に開催した。
- ・ 交通費、謝礼内規を制定した。2018年度より施行。
- ・ 会計代行サービスを選定した。2018年度より委託。

### 3. 事業の実績に関する事項

#### 3.1. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施回数	実施日	実施場所	テーマ	受益対象者の範囲及び人数	
(1) 情報格差の問題意識を高めるための情報発信及び啓発	講演	3	'18/1/17	港区勤労福祉会館 手話もの知り会	電話リレーサービスに救われたいのち	一般市民	50
			'18/1/24	ダイバーシティ・マネジメント研究会	報バリア解消による人的資源活用とビジネス貢献		20
			'18/3/9	筑波技術大学 第6回情報アクセシビリティ研究会	情報格差の要因と解決アプローチについて		50
	定例会	7	'17/4/15	国営昭和記念公園	バーベキュー	一般市民	10
			'17/10/20	東京都障害者福祉会館	「差別禁止法令」を上手く適用するには？		30
			'16/11/4	本所地域プラザ BIG SHIP 多目的ホール	手話による医療通訳の必要性について		100
			'16/12/2	東京女子大	ワークショップ: 当事者参加型デザインで情報バリアを解決		20
			'16/12/12	御茶ノ水	当事者研究プレ勉強会		10
			'18/2/14	東京都障害者福祉会館	茶話会		10
			'18/3/24	東京都障害者福祉会館	聴覚障害者のコミュニケーション能力の育成について考える		10
(2) 情報弱者をなくすための情報提供システム開発 (情報提供システム開発事業・Webでの情報発信)		-	通年	Web サイト		一般市民	1000
(3) 情報リテラシー向上のための教育(ワークショップなどの開催/企画事業・セミナー)	2	'17/5/20	目黒区青少年プラザ	第2回目アイデアソン勉強会		10	
		0	'17/7/15	目黒区青少年プラザ		ファシリテーションを支える会議の技術	20
(4) 情報弱者の雇用機会創出の支援 (障がい者ダイバーシティに関するディスカッション開催)		0					

- ・ 「情報格差の問題意識を高めるための情報発信及び啓発」事業に関して、今年度のトピックスを3点紹介する。

- ▶ 日本財団委託により、電話リレーサービス普及プロジェクトを立ち上げて、啓発シンポジウムの検討および啓発パンフレットの検討を行った。しかし、以下の2点の理由により、事業に遅延が生じ、事業期間の延長を日本財団に申請し、承諾をいただいた。
  - ◇ 2017年6月上旬に愛知県にて聴覚障害者がボート事故に遭遇し、電話リレーサービスを使用して命が助かった事件が発生。その結果、一刻も早く電話リレーサービス公的サービス化要望の署名を提出し総務省へ働きかける機運が非常に高まった。その後、総務省へ署名を提出した結果、総務省内で障害者SWGが立ち上がるなど、少しずつ検討が始まった。→この影響で事業の進捗が数ヶ月ぐらい滞った。
  - ◇ 当事者や関係者（支援者など）への啓発の継続を当初は考えていたが、全日本ろうあ連盟が学習会などをはじめ、啓発に力を入れていることが判明し、事業ドメインの見直しをする必要があり、そのため、数ヶ月を要した。その結果、当事者や関係者への啓発は中断し、ホスピタス事業者（当事者とコミュニケーション要の業者）への啓発に変更し、そのため、戦略を練り直した。→この影響で事業の進捗がさらに数ヶ月ぐらい滞った。
  
- ▶ 視覚特別支援学校では、触察学習により形状を認識する手段を取っているが、形状素材が少なく、情報格差が生じている状態。これを解決するために、3Dプリンタを活用した形状素材の開発支援を行うプロジェクトを立ち上げた。横浜市立盲特別支援学校およびの慶應義塾大学SFC研究所ソーシャルファブ리케이션ラボの3Dプリンタ専門部門と連携して、触察学習の支援を行った。
  
- ▶ 日本財団が障害を福祉の視点ではなくビジネスの観点でとらえることが新たな価値創造につながるという仮説を検証するために、インクルーシブビジネスプロジェクトを立ち上げおり、聴覚障害者当事者として伊藤理事長が推薦され、2018年1月より、事例収集を行い、5社（NTTドコモ、JTB、アイエスゲート、日立KEシステムズ、日立製作所）のヒアリングを実施した。委員全体では11社・団体のヒアリングを行っており、成果は、日本財団のWebサイトにて公開される予定。

### 3.2. その他の事業 事業なし